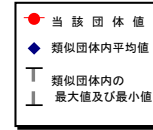


(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

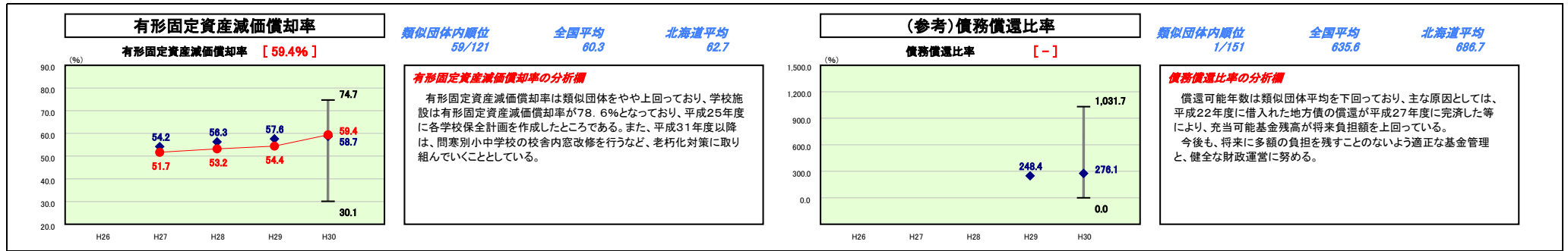
平成30年度

北海道幌延町

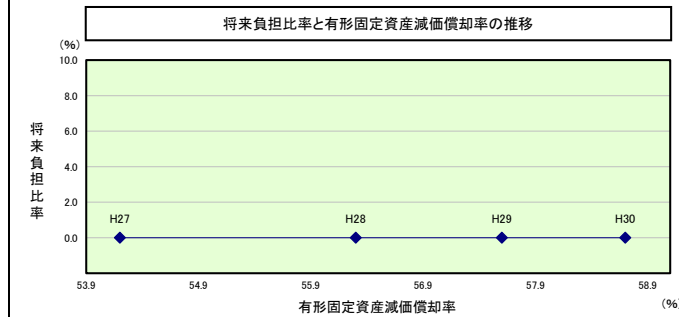
人口	2,330人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	2,308人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	574.10	km ²	実質公債費比率	10.0	%	
歳入総額	5,437,395	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	5,231,959	千円	市町村類型	H26 I-O	H27 I-O	H28 I-O
実質収支	205,386	千円	(年度毎)	H29 I-O	H30 I-O	
標準財政規模	2,897,850	千円				
地方債現在高	3,604,279	千円				



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

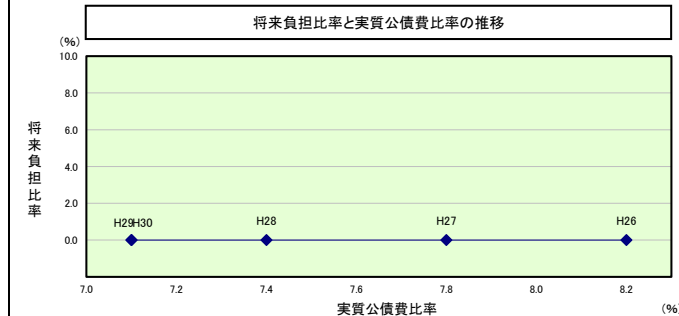


分析欄
将来負担比率は、平成22年度分以降の地方債を最短期間で返済する効果で年々将来負担額を減少させることができた。有形固定資産減価償却率は類似団体をやや下回っており、主な要因としては、平成26年度に幌延町認定こども園を新設し、平成27年度に間寒別生涯学習センターを立て替えたことが原因であると考えられる。今後、公共施設等の維持補修に要する経費が減少することが見込まれる。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	-	51.7	53.2	54.4	59.4
類似団体内平均値	将来負担比率	-	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	-	54.2	56.3	57.6	58.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
実質公債費比率は、平成23年度から大型建設事業の実施に係る地方債の元金償還が始まったため、大幅な分子増額となっており、平成27年度が公債費のピークである。しかしこれは、意図的に償還年数を圧縮したものであり、交付税算入すると有利な地方債が多く占めることにより、経常一般財源が確保できるため、それほど懸念すべき状況ではないと思われる。将来負担比率は、平成22年度分以降の地方債を短期償還年間で返済する効果で年々将来負担額を減少させることができた。今後も、将来に多額の負担を残すことのないよう適正な基金管理と、健全な財政運営に努める。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	12.7	13.3	12.9	11.6	10.0
類似団体内平均値	将来負担比率	-	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.2	7.8	7.4	7.1	7.1